



様式 - 2 費用算出根拠(砂防の例)

便益総和: B=	2,895,530	(百万円)
費用: C=	378,088	(百万円)
B/C =	7.7	

費用の総和算出結果

事業投資年数	
--------	--

	経過年数	割引率 = 4%	
		年次事業投資費用 (百万円)	年費用(c)
大正8年度		15	
大正9年度		52	
大正10年度		40	
大正11年度		33	
大正12年度		44	
大正13年度		34	
大正14年度		25	
大正15年度		29	
昭和2年度		32	
昭和3年度		31	
昭和4年度		35	
昭和5年度		40	
昭和6年度		0	
昭和7年度		97	
昭和8年度		209	
昭和9年度		176	
昭和10年度		107	
昭和11年度		107	
昭和12年度		83	
昭和13年度		57	
昭和14年度		59	
昭和15年度		50	
昭和16年度		45	
昭和17年度		39	
昭和18年度		30	
昭和19年度		19	
昭和20年度		1	
昭和21年度		3	
昭和22年度		12	
昭和23年度		167	
昭和24年度		111	
昭和25年度		128	
昭和26年度		142	
昭和27年度		165	
昭和28年度		182	
昭和29年度		544	
昭和30年度		562	
昭和31年度		528	
昭和32年度		495	
昭和33年度		497	
昭和34年度		526	
昭和35年度		594	
昭和36年度		527	
昭和37年度		551	
昭和38年度		582	
昭和39年度		560	
昭和40年度		723	
昭和41年度		753	
昭和42年度		756	
昭和43年度		771	
昭和44年度		824	
昭和45年度		884	
昭和46年度		998	
昭和47年度		1,217	
昭和48年度		1,105	
昭和49年度		921	
昭和50年度		1,012	
昭和51年度		1,046	
昭和52年度		1,253	
昭和53年度		1,506	
昭和54年度		1,605	
昭和55年度		1,483	
昭和56年度		1,460	
昭和57年度		1,470	
昭和58年度		1,472	
昭和59年度		1,440	
昭和60年度		1,603	
昭和61年度		1,690	
昭和62年度		2,223	
昭和63年度		2,013	
平成元年度		1,971	
平成2年度		1,919	
平成3年度		1,876	
平成4年度		2,383	
平成5年度		2,591	
平成6年度		2,183	
平成7年度		2,747	
平成8年度		2,510	
平成9年度		2,430	
平成10年度		4,698	
平成11年度		3,556	
平成12年度		3,163	
平成13年度		3,296	
平成14年度		3,698	
平成15年度		2,339	
事業継続		298,134	
		378,088	0.000

デフレータを加味した現在価値化した費用を計算すること。

注1) 年次事業投資費用欄の最終年に0は記入しないこととする。

残事業費については整備土砂量と、既投資分の事業費より算出割引率は適用せず。  
また、事業費はデフレータによりH15年度末現在の事業費に換算してある。

様式 - 3 費用便益評価指標一覧表(直轄砂防、地すべり事業の例)

便益総和: B=	2,895,530	(百万円)
費用総和: C=	378,088	(百万円)

1. 費用便益比

B / C	=	7.7	(百万円)
-------	---	-----	-------

$$B / C = 2,895,530 / 378,088 = 8$$

2. 費用便益比

B - C	=	2,517,442	(百万円)
-------	---	-----------	-------

$$B - C = 2,895,530 - 378,088 = 2,517,442$$

3. 経済的内部収益率

EIRR	=	
------	---	--

$$EIRR = \text{-----} =$$

事業評価監視委員会審議資料や地整で入力した事業評価カルテ等と整合をとってください。  
EIRRを算出していない場合はその理由を記載ください。  
(例) 確率評価を行っていない